

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：24405

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13974

研究課題名（和文）小地域を基盤とした子育て支援活動のプラットフォーム機能に関する研究

研究課題名（英文）Research on platform functions for child-rearing support activities based on small regions

研究代表者

東根 ちよ（Higashine, Chiyo）

大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・講師

研究者番号：30777842

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域コミュニティが行う小地域における子育て支援活動の機能について明らかにすることを目的とした。その結果、地域コミュニティによる子育て支援活動は、体験を豊かにする活動、子どもの安全を守る活動、子どもの居場所づくり、「気になる子ども」の見守りに区分され、による子どもと大人の社会関係のうえに が行われていることが分かった。また、地域コミュニティは専門機関による子育て支援の協力者や支援者ではなく、地域の子どもを地域で育む「主体」であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、児童虐待、子どもの貧困、ヤングケアラーなどを背景に、子どもの福祉や子育て支援について社会的な関心が高まるなか、学術的にも社会的にも着目されづらい、地域コミュニティによる子育て支援活動の機能について明らかにした。その結果、公的な専門機関やボランティア活動とともに、地域コミュニティによる子育て支援活動という視座の必要性を示すものとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the functions of parenting support activities in small areas carried out by local communities. The results showed that parenting support activities by local communities were classified into (1) activities to enrich their experiences, (2) activities to protect children's safety, (3) creating a place for children, and (4) looking after 'children of concern', and that (4) was conducted on the basis of social relations between children and adults through (1), (2) and (3). It was also found that the local community is not a collaborator or supporter of parenting support by specialised agencies, but a 'subject' that nurtures local children in the community.

研究分野：社会福祉学

キーワード：子育て支援 小地域 地域福祉 地域コミュニティ 地域運営組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

近年、児童虐待、子どもの貧困、ヤングケアラーなど、子どもを取り巻く深刻な課題の表出を背景に、子どもの福祉や子育て支援について社会的な関心が高まっている。児童虐待については全国 225 か所の児童相談所が 2021 年度に対応した相談件数は 20 万 7,660 件となり、1990 年以降、過去最多となっている。また、子どもの貧困については、2009 年にはじめて厚生労働省が公表した子どもの相対的貧困率が 15.7%であり、子どもの 7 人に 1 人が相対的貧困の状態にあるという事実が注目されるようになった。さらには、2020 年に新聞の連載で取り上げられたことをきっかけに、病気や障がいのある親やきょうだいなど、家族の世話を日常的に行うヤングケアラーと呼ばれる子どもたちの実態が着目されるようになっていく。

このように、子どもをめぐる問題は以前よりも社会的に問題意識が共有されるようになり、とりわけ 2000 年代以降は公的な支援施策も以前に比べ行われ始めている。一方、国や自治体の専門機関や専門職による取り組みはその支援が行き届く子どもに限られ、制度がカバーしきれない「制度の狭間」の子どもを生み出してしまうという問題を常に抱えている。そして、制度が十分に行き届かないなか、NPO やボランティア団体など志を共有する人々によるボランティア活動の取り組みに期待が寄せられるが、活発に行われるボランティア活動においてもすべての子どもを支援するには限界があり、活動の継続性や広がりによって課題を抱えているのが実態となっている。

以上の公的な支援施策とボランティア活動の状況をふまえて、本研究では、少なくともこれまでの子育て支援政策のなかでは着目されてこなかった、地域コミュニティが主体的に行う取り組みに着目した。子育て支援政策だけでなく、子どもの福祉や子育て支援をめぐる学術的蓄積においても、研究対象は公的セクターや非営利セクター（アソシエーション / R.M.MacIver）が多く、地域コミュニティによる子育て支援活動を対象とするものは限られている。一方、地域コミュニティは、子どもが生活する最も身近な空間であり社会関係を築く育ちの場であり、公的な支援施策のように成長段階や課題ごとに対象を区切ることなく、すべての子どもに関わる主体でもある。

2．研究の目的

本研究は、鳥取県において「地区の子どもは地区で育てる」を理念に活動を展開する地域自治組織を事例に、地域コミュニティが小地域を基盤に取り組む子育て支援活動の機能について明らかにすることを目的とした。研究開始当初においては、自然保育に取り組む地域コミュニティも事例としていたが、とりわけ農村や都市郊外における先行研究に対する位置づけやインパクトを精査するなかで、当該地域自治組織のみを事例とした。

3．研究の方法

本研究が事例とする地域自治組織がある A 地区は、1968 年～1970 年にかけてニュータウンとして宅地造成が行われると、1971 年には子育て世代の入居により 8 戸から自治会が発足し、「住みよい町・子ども達のふる里づくり」をコンセプトとした地域活動が行われてきた。2007 年に自治会と地区公民館が統合する形で地域自治組織に移行してからは、高齢者のかたが日中過ごすことのできるコミュニティホームや放課後児童クラブを地区内で運営している。人口は 1,142 人、世帯数は 502 世帯、高齢化率は 40.8%である（2023 年 3 月 31 日時点）。総じて少子高齢化が進展しつつあるが他所からの転入者も多く、他地区に比して人口減少のスピードは緩やかである。このような A 地区の地域自治組織を事例に、具体的には以下 3 種類の調査を実施した。

（1）住民アンケート調査

2019 年度には、A 地区の基礎調査として住民アンケート調査を行った。地域自治組織に加入する住民（中学生以上）、地域自治組織に未加入の住民、A 地区からの転出者、A 地区の小学生、A 地区のグループホーム入居者の各対象者別に計 5 種類を実施した。

（2）A 地区のフィールド調査

2019 年度、2022 年度には、A 地区における子育て支援活動のフィールド調査を実施した（2020 年度、2021 年度は感染症の影響により不実施）。

（3）関係者へのヒアリング調査

2019 年度、2021 年度、2022 年度には、地域運営組織を中心に、行政、社会福祉協議会、学校の各関係者に対するヒアリング調査を実施した。

4．研究成果

（1）A 地区の基礎調査（住民アンケート調査）

A 地区における子育て支援の優先課題等が明らかになった。とりわけ、住民のなかでも子育て世帯に限っては、「登下校時など、日常的な見守りや声かけの充実」「子どもが参加できる地域行事の充実」「貧困や孤立状態にある子どもたちの居場所づくり」が上位の優先課題となっていた。調査結果については、「コミュニティプランの策定にかかる住民アンケート調査」として『社会問題研究』(2023 年)に掲載された。また、地域運営組織の長期計画である「第 3 期地域づくり計画書」に反映され A 地区の地域運営に役立てられるとともに、調査結果のすべては「第 3 期地域づくり計画書(資料編)」として冊子化された。加えて、2020 年 1 月 31 日には、調査結果を住民等と共有するワークショップを A 地区において開催した。

(2) 地域コミュニティによる小地域を基盤とした子育て支援活動の機能

住民アンケート調査、フィールド調査、ヒアリング調査から、地域コミュニティが行う子育て支援活動の内実は、体験を豊かにする活動、子どもの安全を守る活動、子どもの居場所づくり、「気になる子ども」の見守りに区分され、による子どもと大人の社会関係のうえに行われていることが明らかになった。

体験を豊かにする活動には、遠足、キャンプ、運動会、夏祭りなどの行事に加え、子どもが大人の「お手伝い」を行いながら一緒に取り組む活動等が含まれ、子どもの安全を守る活動には、小中高生の日々の登下校時や長期休暇中の安全を守る活動等が含まれる。また、子どもの居場所づくりには、地区公民館や放課後児童クラブの拠点における大人と子どもの関わり等がある。さらに、「気になる子ども」の見守りとは、保護者が十分に関わり合うことができず心にすき間のある子ども、学校に行きづらいという悩みを抱える子どもなど、専門機関による子育て支援の主な対象にはならないものの何らかの困難を抱える子どもの見守りである。A 地区では、このような「気になる子ども」を地域運営組織の大人が学校ともつながりをもちながら日々見守りを行っている。そして、が日常に溶け込むように自然と実現している背景には、による子どもと大人の日常的な社会関係があることが分かった。

また、地域コミュニティは専門機関による子ども支援の協力者や支援者あるいは協働先ではなく、あくまでも地区の子どもを地区で育む「主体」であることが明確となった。

本研究の内容については、「地域コミュニティによる子ども支援の展開」(日本地域政策学会, 2022 年)の口頭発表を行ったほか、「都市郊外における子どもの包括的支援に向けた変容」(日本地域政策学会, 2023 年)の口頭発表を予定している。また、「地域づくりと福祉をつなぐ取り組み」として『人生が輝く SDGs』(せせらぎ出版, 2022 年)に所収され、同書は 2023 年度中に英訳版が刊行される予定である。そして、本研究全体を通じた成果については、『地域運営組織による子どもの地域福祉』(筑波書房, 2023 年)として、ブックレット形式で刊行予定である。

(3) 地域コミュニティによる子育て支援活動という視座

研究開始時点では想定していなかった動向として、2023 年 4 月の子ども家庭庁の新設に伴う、子どもの福祉や子育て支援に対する社会的関心のいっそうの高まりがある。加えて、2021 年 12 月に閣議決定された「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」では、こども家庭庁の基本姿勢として「NPO をはじめとする市民社会との積極的な対話・連携・協働」が掲げられる。子どもを取り巻く課題に対して社会的な関心が高まるなか、本研究は、近年着目される公的な専門機関やボランティア活動とともに、地域コミュニティによる子育て支援活動という視座の必要性を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 東根ちよ	4. 巻 2
2. 論文標題 鳥取県における自然保育認証制度の成立過程 中山間地域における子ども・子育て支援事業の動向に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自然保育学研究	6. 最初と最後の頁 1,12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東根ちよ, 竹川俊夫	4. 巻 72
2. 論文標題 コミュニティプランの策定にかかる住民アンケート調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会問題研究	6. 最初と最後の頁 101,111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東根ちよ	4. 巻 20
2. 論文標題 プロボノを通じた公共へのかかわり 鳥取での取り組みから考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究REPORT	6. 最初と最後の頁 1,10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 東根ちよ	
2. 発表標題 都市郊外における子どもの包括的支援に向けた変容	
3. 学会等名 日本地域政策学会	
4. 発表年 2023年	

1．発表者名 東根ちよ
2．発表標題 地域コミュニティによる子ども支援の展開
3．学会等名 日本地域政策学会
4．発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1．著者名 家中茂，藤井正，小野達也，山下博樹 編著	4．発行年 2019年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 293
3．書名 新版地域政策入門 地域創造の時代に	

1．著者名 東根ちよ，筒井一伸	4．発行年 2023年
2．出版社 筑波書房	5．総ページ数 -
3．書名 地域運営組織による子どもの地域福祉 農村への展望	

1．著者名 大阪公立大学現代システム科学域 教育福祉学類編集委員会（代表 伊井直比呂）	4．発行年 2022年
2．出版社 せせらぎ出版	5．総ページ数 320
3．書名 人生が輝くSDGs	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------